

1. 研究課題名：RF-1012 交通行動変容を促す CO₂ 排出抑制政策の検討とその持続可能性評価

2. 研究代表者氏名及び所属：

倉内 慎也
(愛媛大学)



3. 研究実施期間：平成 22～23 年度

4. 研究の趣旨・概要

低炭素型社会を実現するための交通政策のうち、長い年月や大規模な財源を必要とせず、また、ETC や公共交通 IC カードを活用することにより個人の行動形態や地域ごとの交通サービス水準に柔軟に対応できる、課税や運賃割引などの経済的政策に着目して、その効果と実現可能性を検討する。具体的には、課金・割引金額やその付与タイミング等が異なる多様な経済的政策を想定した上で、それらに対する利用者の認知メカニズムや交通行動の変化を室内実験や社会実験を通じて把握し、最終的には都市圏レベルでの環境負荷の削減効果や効率性（費用対効果）、政策の受容性やモビリティの公平性等の観点に基づき、都市別の政策展開シナリオを提案する。

5. 研究項目及び実施体制

- ①実験経済学的アプローチによる交通行動変更意向の分析ならびに政策検討（愛媛大学）
 - ・室内実験による認知・行動メカニズムの把握とモデル化
 - ・経済的インセンティブの類型化
- ②実証実験による交通行動変化の分析と政策課題の抽出（名古屋大学）
 - ・社会実験の企画・実施と実験データに基づく交通行動モデルの再構築
 - ・実験データを用いた政策課題の抽出
- ③都市圏レベルでの CO₂ 削減効果算出システムの開発と効果の都市間比較（東京大学）
 - ・政策実施効果算出システムの開発
 - ・政策実施効果の推計および環境・経済面での持続可能性の評価ならびに都市間比較
- ④政策実施下における公平性の分析と低炭素社会実現に向けた政策展開の検討（愛媛大学）
 - ・アンケート調査等による各種政策の社会的持続可能性の分析ならびに総合評価
 - ・効率的な政策実施のための体制や制度設計の提案および都市別の政策展開シナリオの検討

6. 研究のイメージ

- ・低炭素型社会の実現には、既存の交通システムを有効活用しつつ、一人ひとりの市民が環境にやさしい「エコ交通行動」に変更することを促す環境税をはじめとする経済的政策が即効性があり効果的。
- ・環境税のような課金型の政策や、エコポイントのような報償型の政策、およびそれらの組み合わせなど様々な経済的政策を想定し、それぞれに対する認知メカニズムや政策実施下での行動変化、政策に対する受容性等を個人レベルで分析。
- ・政策実施下での人の流れをシミュレートし、都市圏レベルでの環境・経済面での効果を算出。また、都市によって異なる交通サービス水準を考慮して都市や個人間での社会的公平性を検討し、都市ごとの政策展開シナリオを提案。

